梅

税務と経営

編集発行人
税理士
三木　泰

事務所　〒597-0071
貝塚市加神1－11－17
TEL 072（431）1644

◆ 2月の税務と労務

国　税／平成26年分所得税の確定申告
2月16日～3月16日
（還付申告は申告期間前でも受け付けられます）

国　税／贈与税の申告　2月1日（窓口受付は2日）～3月16日

国　税／1月分源泉所得税の納付　2月10日

国　税／12月決算法人の確定申告（法人税・消費税等）
3月2日

国　税／6月決算法人の中間申告　3月2日

国　税／3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間申告（年3回の場合）　3月2日

国　税／決算期の定めのない人格なき社団等の法人税の確定申告及び納付　3月2日

地方税／固定資産税の第4期分の納付
市町村の条例で定める日

2月 （如月） FEBRUARY

11日・建国記念の日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

ワンポイント

給与所得者の特定支出控除の特例　給与所得者が、勤務に伴う一定の費用を、確定申告を通じて所得から控除できる特例。昭和63年分所得税から適用されましたが、適用件数は全国で毎年10件弱しかありませんでした。平成24年度税制改正で特定支出の範囲の拡大など制度が見直された結果、25年分の適用件数は約1,600件と大幅に増えました。

電気機械産業の今とこれから

わが国の製造業を代表する産業の一つとして電気機械がありますが、今回は電気機械産業の現状と抱えている課題について探っていきます。

製造業の産業分類は、その時々の情勢や政策にとっての重要度によって細分化や統合、移転が行われます。

二〇〇二年三月に改訂された日本標準産業分類では、ＩＴ革命により製造業における電気機械器具製造業の占める割合が大きくなり、より細かく分類する必要が生じたため、電気機械器具製造業を分割して新たに電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の三業種に分かれました。

ここで、日本政策投資銀行の調査に基づいて設備投資動向等を説明いたします。

二〇一三年度における大企業の国内設備投資額は、製造業（対前年度比一〇・六％増）、非製造業（同一〇・一％増）ともに増加しています。

製造業は、自動車や石油をはじめ、鉄鋼を除く全ての業種で前年度を上回っています。非製造業も運輸や不動産、小売を中心に二桁増となりました。

電気機械の国内投資は、ＩＴバブルの反動減の後、二〇〇三～二〇〇七年度にデジタル家電の需要増を受けて、半導体やディスプレイ、電子部品関連の能力増強投資が活発化し、五年連続で増加しました。

この頃、電気機械は製造業の国内設備投資の牽引役でした。電気機械は、国内設備投資の業種別ランクにおいて、二〇〇〇年以降五回も首位になっており、自動車や石油の三回を上回っています。しかし、その後の投資は振るわず、足元の収益低下に加え、半導体やディスプレイの能力増強投資の減少や太陽電池の工場新設の一段落などで二〇一二年度には大幅減となりました。

二〇一三年度は、デジタル家電やディスプレイ関連は減少していますが、世界的に需要が拡大しているスマートフォン・タブレット向けの半導体や電子部品及び材料は増加し、産業用機械や蓄電池も前年を上回り三年振りにプラスとなりました。しかし、伸び率は二％台と低く、回復の強さは感じられません。

その背景には、欧州経済の低迷と中国経済の減速、海外企業との競合激化、外部への製造委託の活用、電子部品・材料関連の先行投資の一段落、といった要因があると考えられます。

■ 電気機械の投資動機

二〇〇三年頃からデジタル家電向けの半導体・ディスプレイや太陽電池などの新工場建設が相次いで能力増強投資の比重が高まり、二〇〇九年にはピークを迎えました。電気機械業界において、国内生産拠点としての工場建設が積極的に行われたことがわかります。

しかし、その後は能力増強投資のウェイトが急激に低下する一方、「新製品・製品高度化」「維持・補修」「合理化・省力化」といった既存設備の高度化・有効利用にシフトする傾向となってきています。

電気機械の設備投資は、二〇一三年度に三年振りに増加に転じたとはいえ、本格的な生産能力の増強に踏み出すまでには至っていません。

■ 海外投資

製造業の海外投資は、自動車の能力増強や鉱業の資源関連を中心に四年連続の二桁増（対前年度比一三・七％増）となり、国内投資に対する海外投資の比率は、二〇一二年度の六八・八％から二〇一三年度には七〇・三％へと上昇しています。

一方、電気機械では、国内投資が増加に転じる中で海外投資は引き続き微減（同〇・九％減）となり、海外投資比率は二〇一二年度の三七・五％から二〇一三年度は三二・四％へ低下しています。自動車で大規模な海外投資が行われたのとは対照的な動きとなっています。

二〇〇八年以降の海外生産能力の増強について、「円高以外の理由が主因」が大半を占めるほか「製造・輸送コストの低さ」が多く、「為替リスクの回避」は少数にとどまっています。生産拠点への立地は、為替だけでなく「現地需要への対応」「資材調達や災害リスク等の分散」なども考慮し決めていると言えます。

■ 電気機械の国内投資活性化

電気機械は、成長・競争力強化に向けて「新製品・サービスの開発・設計」に注力する比率が六二%と際立って高くなっています。新製品・サービスを創出することが緊急な経営課題となっていることが窺えます。

現状では自社の競争力の源泉として、「新製品・サービスの開発」は三番目であり、「品質・性能」「研究開発・技術力」を強みとする企業が多くなっています。自社の技術力や品質を磨き上げることは新製品・サービスの創出にあたって不可欠ですが、従来の延長線上にない新製品を生み出すためには顧客のニーズを把握する市場調査、物流の整備などが必要です。

また、国内外での販売力の強化も成長・競争力強化に必要です。電気機械で「販売力」を自社の強みとした企業は一三%にとどまり、「販路拡大」に注力している企業も一三%と製造業の平均を下回っています。「販売力」は海外競合企業の競争力の源泉として二番目に多い回答となっています。今後の成長が期待される海外市場で海外競合企業に負けないために新興国を中心に販売投資を拡充する必要があります。

海外競合企業の競争力の最大の源泉とみなされている「コスト」を自社の競争力の源泉と位置づける日本企業は非常に少なくなっています。

今後、中間所得層の拡大が見込まれる新興国では、現地のニーズにあった手頃な価格の製品が売れ筋となります。

日本企業としては、先端品で培った技術力を高め海外市場に積極的に進出する必要があります。

■ 電気機械の国内・海外生産

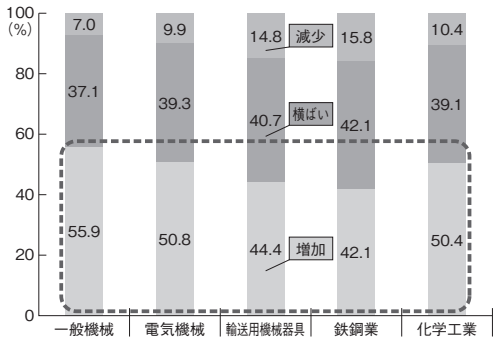
電気機械の中でも、AV機器やPC、白物家電の国内生産は高付加価値品などごく一部に限られ、国内販売品の大半が海外から国内への持ち帰り輸入となっています。このため、これらの品目では円安がむしろ減収減益要因として働く場合があります。

電気機械は自動車、一般機械とともに国内生産拠点からの輸出で貿易黒字を稼ぐ三本柱の一角となっていました。

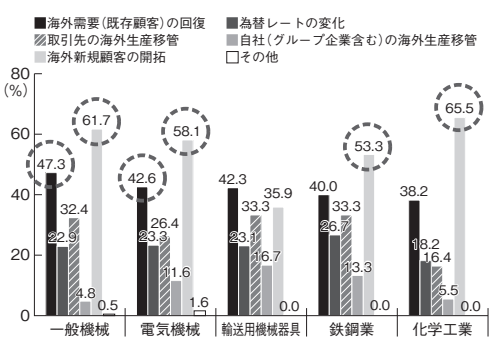
しかし、ここ数年は急激に黒字幅が縮小し、自動車などと比べ内需効果は小さくなっています。部門別にみると、無線通信のシステム化などの電子部品や画像処理センターなどでは黒字を維持していますが、デジタル家電は黒字がほぼなくなり、スマートフォンなどの通信機器や白物家電では大幅な輸入超過となっています。

為替以外の要因が輸出の減少と輸入の増加をもたらしている部分が大きいと考えられます。

輸出の今後3年間の見通し



輸出増加見通しの理由



資料：「製造業をめぐる現状と課題」平成26年3月経済産業省製造産業局

支払いを渋る相手には

取引先に対し通常、自社への入金がきちんと実行されているかチェックされていることと思います。しかし、取引先がお金はあるのに支払いを渋っている場合、会社はどう対応していますか？このような場合の注意事項は以下の通りです。

① 未払い発覚時に直ちに催促する

未払いを発見したら直ちに催促します。時間が経つほど相手の罪悪感は薄れてきます。そのうちに、いつの間にか当社は“支払いにうるさくない会社”という眼で取引先以外の会社からも見られるようになり、資金繰りに影響します。

② 支払いは約束事なので、必ず書面化すること

書面というと苦手意識のある経営者や営業の方がいますが、後日のためにも書面化は必要で、ポイントは次の通りです。

イ 文章は短く、シンプルに

ロ 誰が読んでも分かるように

ハ 「文語的」「攻撃的」「恨み節」などの要素は不要。脅迫などはもってのほか

次に督促文の文例を紹介しましょう。

> 「さて、弊社からお送りした○月○日付け請求書にてご請求申し上げた××円について、本日現在、入金を確認することが出来ません。
>
> つきましては、改めてご請求申し上げますので、○月△日まで、下記口座にお支払い下さい。
>
> お支払いいただけない場合には、法的措置を検討せざるを得ませんが、そうなる前に、円満に解決できますよう、お願い申し上げます。」

なお、内容証明郵便で送る方法は今後の取引を考えると疑問が残ります。上記文書についても、貴社と取引先の状況に合わせ考えてご検討下さい。

労働生産性

厚生労働省は平成二十六年九月十日の労働政策審議会で新成果給制度「ホワイトカラー・エグゼンプション」をはじめとする労働時間法制見直しの論点を発表しました。

改革の最大の根拠は、日本の労働生産性が低いことでした。「一時間でどれだけの価値を生んでいるか」を見ると、日本は四〇ドルで、ノルウェーの八七ドル、ルクセンブルグの八〇ドルの半分です。

米国、フランス、ドイツも六〇ドル前後で日本より高くなっています（日本生産性本部・調査）。

ＯＥＣＤの比較では、加盟三四カ国中、日本は第二〇位。

ルクセンブルグや米国の生産性が高いのは、金融業の結果であると思われます。

しかしながら、今後、柔軟な働き方の導入に向けて議論が本格化してくるでしょう。

「わかる」の意味

「わかる」ということの本質を考えてみましょう。

最近では、テレビで「あなたの健康」といった健康に関する番組が散見されます。例えば、先日、長野県民は長寿を誇っていますが、その秘訣は、という紹介がありました。その内容は…

３分間の早歩き、その後、息を整えながら通常の速さで３分間の歩き、これを10回位繰り返す、というものでした。

視聴者の多くの方は、このことが「わかった」としています。

しかし、「実践していないことは、わかっていないのと同じ」です。さらに、「わかる」「わかっている」のレベルというのは、「行動が変わる」もしくは「変わっている」ことを示すものです。

「わかる」という言葉は「過去の自分と未来の自分を、現在を分かれ目として分ける」ことを意味しているからです。